【資料１－１】

補助事業を活用した物流生産性向上に関する取組について

令和6年10月２日現在
大臣官房新事業・食品産業部

大臣官房新事業・食品産業部の補助事業（物流生産性向上関係）

物流2024年問題への対応のうち

物流革新に向けた食品等流通総合対策

【令和６年度予算概算決定額　150（－）百万円】
（令和５年度補正予算額　2,500百万円）

＜対策のポイント＞

喫緊の課題である「物流2024年問題」に対処するとともに、今後の労働力不足や将来のフィジカルインターネット物流に対応しうる**新たな食品流通網を構築**するため、多様な関係者が一体となって取り組む**①物流の標準化、デジタル化等の取組**、**②物流の自動化、省力化、品質管理に必要な設備・機器の導入**、**③中継共同物流拠点の整備**等を総合的に支援し、将来にわたって持続可能な食品流通を実現します。

＜事業目標＞

○　流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を縮減（10%［2030年まで］）
○　物流の効率化に取り組む地域を拡大（155地域[2028年まで]）

＜事業の内容＞

1．持続可能な食品等流通対策事業　150（－）百万円

物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や、**物流の自動化・省力化・品質管理に必要な設備・機器等の導入**を支援します。

2．物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策
【令和５年度補正予算】2,500百万円

① 物流生産性向上推進事業　**800百万円**

物流の標準化（標準仕様のパレット導入等）、**デジタル化・データ連携**（納品伝票の電子化、トラック予約システムの導入等）、**モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組**や、物流の効率化やコールドチェーンの確保等に必要な**設備・機器の導入**を支援します。

また、関係事業者に対する指導・助言や優良事例の発信を行います。

② 中継共同物流拠点施設緊急整備事業　**1,700百万円**

農産品等の流通網を強化するため、中継輸送、モーダルシフト、共同輸配送に必要となる**中継共同物流拠点の整備**を支援します。

＜事業の流れ＞

国 →（定額、1/2）→ 食品流通業者等で構成される協議会（１の事業）
国 →（定額）→ 民間団体等 →（定額、1/2）→ 食品流通業者等で構成される協議会（２①の事業）
国 →（4/10、1/3）→ 卸売市場開設者、流通業者、物流業者　等（２②の事業）

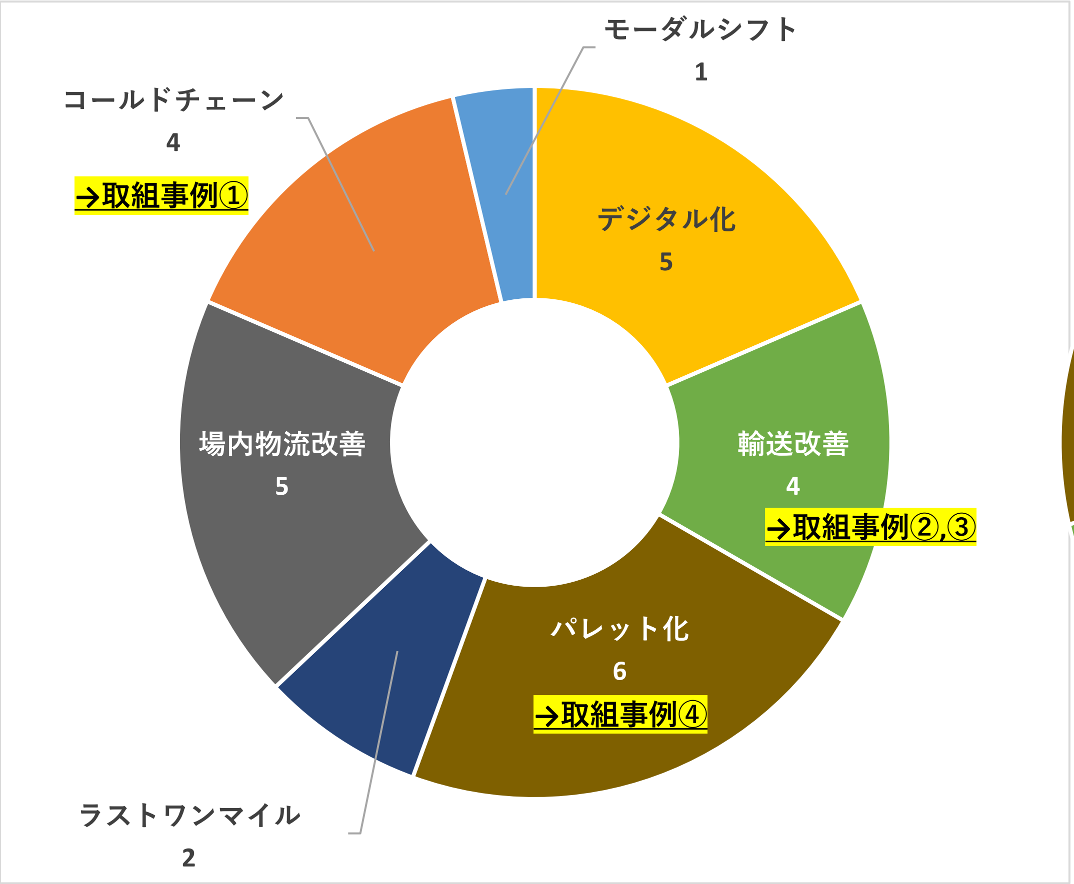
＜事業イメージ＞

［お問い合わせ先］（１、２①の事業）大臣官房新事業・食品産業部食品流通課　（03-3502-5741）
（２②の事業）　食品流通課卸売市場室（03-6744-2059）

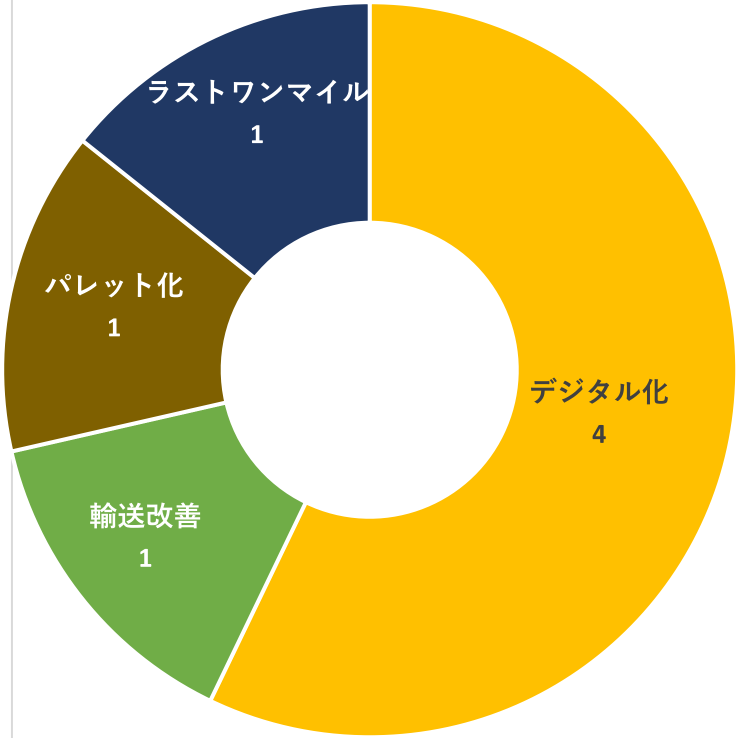
物流革新に向けた食品等流通総合対策等での支援状況（令和6年9月末現在）

令和6年9月末現在、2つの補助事業で**計34件**、満遍ない取組分野が採択され、支援を実施

- 物流生産性向上推進事業（R5補正）取組内容別 採択件数



- 持続可能な食品等流通総合対策事業（R6当初）取組内容別 採択件数



物流革新に向けた食品等流通総合対策等を活用した取組事例（水産・青果・花き）

取組事例①

仲卸業者による共同輸送

【あきた物流生産性向上推進事業協議会】

＜課題＞

- 秋田公設地方卸売市場の仲卸業者は、従業員が少ない中で、同一又は同方向の納品先へ輸配送をそれぞれ別々に行っており、効率的な輸送への転換が急務となっている。

＜共同輸送に向けたトラックを導入＞

- 共同輸送が可能な積載量のトラックを導入し、仲卸業者１事業者当り1日30店舗以上の納品先（量販店）について、共同輸送へ転換。
- 本取組により積載率の向上に加え、輸送時間だけではなく人員削減も可能となる。

効果 》 **（卸売市場）輸送時間の削減**
輸送にかかる人員の削減・積載率の向上

取組事例②

北海道産品の中継拠点を活用した二次配送網の構築

【北海道移出農産物物流検討協議会】

＜課題＞

- 産地から荷を大型化し、主にフェリーを利用し、10tや20tトレーラーで関東に荷を運ぶが、荷が多く配送先を複数箇所にする必要があり、ドライバーの拘束時間削減が困難。

＜中継拠点を活用した最適な二次配送網の構築＞

- 従来のフェリーを利用した20トントレーラーでの輸送を維持し、茨城県の物流倉庫を中継拠点とした関東圏での最適な二次配送網の構築を目指す。

効果 》 **（産地）積載率の向上・出荷先の確保**
（卸売市場等）荷の適正量の確保

取組事例③

市場のストックポイント化による輸送体制の構築

【「ストックポイント広島」花き流通運営改善協議会】

＜課題＞

- トラックドライバーの時間外労働の上限規制適用を発端に、島根県や山口県等中国地方西側の花き産地は広島市場より以東への長距離輸送が困難な状況にあるとともに、近隣の卸売市場の集荷力が低下傾向にある。

＜広島市場のストックポイント化と関西の市場との連携輸送の実証＞

- 花き卸売業者が広島市場をストックポイント化し、中国地方の産地の荷を当該市場に集荷し、途中他地域におろしつつ協力先である京都の花き卸売業者まで配送する中継輸送の実証を実施。また、帰り便に中国地方向けの荷の集荷・輸送も実施。
- 本取組により積載率の向上に加え、産地は出荷先の維持・拡大（生産拡大）、市場は新規取引産地からの集荷が望める。

効果 》 **（産地）積載率の向上・出荷先の維持・拡大（生産拡大）**
（卸売市場）積載率の向上・販売品目の拡大

取組事例④

パレット輸送に伴う荷受け側の対応強化

【広島市中央卸売市場物流生産性向上推進協議会等】

＜課題＞

- 拠点市場を中心に、産地トラックの荷降ろし待機時間の増加や、卸売場の狭隘化による場内渋滞などの問題が発生している。

＜クランプフォークリフト等の導入＞

- レンタルパレットの回収のためのクランプフォークリフトの増台などの環境整備を行い、産地トラックの市場内待機時間とレンタルパレット積み替え時間の削減を目指す。

効果 》 **（卸売市場）荷役負担の軽減、荷役時間の削減**
（運送会社）ドライバーの荷待ち時間削減

物流生産性向上に向けた取組事例（青果）

中晩柑における標準型パレット輸送に適した出荷箱等資材の規格変更
【JA熊本果実連・JA全農えひめ】

- JA熊本果実連では、**温州ミカンのパレット出荷**についてJA熊本市で**令和３年産から開始**し、JAたまなで令和６年産から開始する。
- **定数詰めが主流の中晩柑**（不知火や紅まどんな等）においてもパレット出荷による物流効率化を図るべく、**JA全農えひめと産地間連携**を進める。
- JA熊本果実連では令和5年度末からデコポン®の標準型パレット輸送に向けた実証試験**（R5年度農産物・食品の物流標準化委託事業）**を実施。（段ボール規格の変更を検討）
- 標準型パレット輸送に適した段ボール規格についての一定の結果を得られたことから、段ボールの中に敷く**トレーの規格変更**を検討。

- **現在新たな規格の資材の制作**を進めており、令和6年産の収穫後に実際に果実を使用した流通の実証試験を実施予定。
- **出荷先卸売市場とも協議**をして、**令和7年産からの本格導入**を目指す。
- **パレット化を進めることで**、手荷役を伴う作業がなくなり、**積込作業時間の短縮**し、**運送会社やドライバーに選ばれる産地**を目指していく。

効果 》（産地・卸売市場）荷役作業負担の軽減
（運送会社）ドライバーの荷待ち時間削減

R5年度農産物・食品の物流標準化委託事業で、
既存5kg段ボール積み付け時のオーバーハング（パレットサイズ超過）を確認。

輸送試験の結果を踏まえ、8回し17段での輸送を検討。